

第2回市民公益活動促進委員会議事録

〔日 時〕 平成30年2月8日（木）午後1:30～3時30分

〔場 所〕 伊勢市役所東庁舎4階会議室4-2

〔出席委員〕 板井 正斉 氏（皇學館大学 教育開発センター准教授）
藤岡 喜美子 氏（特定非営利活動法人
市民フォーラム21・NPOセンター 事務局長）
秋山 則子 氏（NPO法人三重みなみ子どもネットワーク 理事長）
川合 正良 氏（社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会 地域福祉課長）
古川 卓 氏（松阪市企画振興部 地域づくり連携課）
大西 要一 氏（伊勢市生活環境部 部長）

○指定管理者

増川 尚男 氏（NPO法人いせコンビニネット 事務局長）
浦田 宗昭 氏（ ” 事業部長）
西川 恒夫 氏（ ” センター長）

○事務局

北村 勇二（市民交流課 課長）
上村 静香（市民交流課 市民交流係長）
梅林 芳美（市民交流課 市民交流係）

1. あいさつ

伊勢市市民交流課 北村課長より

2. 協議事項

管理運営状況について（平成29年度中間報告）

○いせ市民活動センターの管理運営状況について、センター長より。

報告書をもとに昨年度と比較し、変わったところ、新たな取組を行った部分を説明。

- ・機関紙パルティを500部増刷。
- ・登録団体交流会はプレゼン力・発信力を中心とした交流会とした。
- ・まちづくり協議会研修会にてセンターの活動内容の紹介を行ったが、あまり周知されておらず努力不足を感じた。
- ・三重NPOグランプリ（県の事業）予選会がセンターで行われ、「藍ちゃんの家」が決勝に進んだ。

- ・12.3 開催伊勢アート&クラフト展では家族連れや若者、色んな分野の人が来場。
- ・相談事業が若干減少。
- ・コーヒー販売による市民活動支援について。300杯の売り上げ。使い道はまだ未定。

○委員からの意見・感想

- ・登録団体の公開の有無について

→HP上、登録団体の中には非公開としている団体がある。

公開しないと、(団体が) 潜在的な存在となり、活動そのものが周知されないのではないか。

参加者が多くなると運営が大変で受けきれないので少人数で活動したい、広く会員を募集しない、精神系の活動をしているためなどが非公開の理由。

活動内容はオープンにしておきたい。

- ・社協は個人情報等連絡先を掲載したくない団体については、社協が窓口となる。
- ・社協との連携は必要である。(団体の精査、情報交換)
- ・今年度特に取り組んだことは？

→まちづくり協議会に市民公益活動支援の一環を担っているセンターの活動内容を紹介した。今後は市民交流課と更なる事業を進め、個別にニーズを探っていきたい。

→ハード面は防犯防止のため、監視カメラ(ダミー)を設置した。

輪転機の新規購入。コスト面、作業面の効率化を図る。

→スタッフ用PC購入。OSがどんどん新しくなっており、PC操作で聞かれても対応できるような知識が必要であるため。

- ・台風21号(10/22)により被災したが、センターとしてどのような活動を行ったか。

→活動はしていない。

→【事務局】災害ボランティアセンターを社協と運営しているが、センターへは災害ボランティアセンターからの情報をFBなどでシェアするだけにとどまり、連携を取ることができなかった。目の前の業務にとらわれ大枠でしか物事を見ることができず、そこまで行き届かなかった。しかし、今後は中間支援施設の機能を活かし、NPO団体の窓口としてセンターにもある程度の役割を担っていただき、市、社協と3者で連携していきたい。

→まち協との連携も必要。積極的に行動し、信頼関係を築くことが大切。

3. 報告事項

○伊勢市活性化活動事業補助金及び新規事業について 梅林より報告(補足:上村係長)

活性化活動事業補助金について、H30年度をもって事業の募集を終了とする。

今後は新規事業を検討しつつ、並行して現申請団体の支援を引き続き行う。(通算3回までとなっているため。H32年度で事業を終了する。)

新規事業については、単なる補助事業に留まらず、市民や市職員、団体の意識を変えていけるような事業を考えていきたい。そのため、市民公益活動促進委員会を年2回のところ来年度からは4、5回と増やし、委員さんの意見・アドバイスをいただきたい。

・新規事業について

市民公益活動の一部を担っていきけるような、行政の担っている事業の一部を担えるような団体を育てていくプログラムを考えていきたい。

→人材養成が必要である。

→仕事の出し方を工夫する。

→NPO団体は専門性能力がある。

→団体が事業を担えるように、活動センターがサポートできるとよい。

(申請書の書き方、企画、計画の仕方、経営の仕方など)

協働ブームが10年くらい前に流行ったが、アウトソーシングはどうなっているか。

→市外・・・進んでいる。

→市内・・・進んでいない。

→支援組織の支援を受けていない、自分達で頑張っている団体は一定以上いる。がそれはたまたまいるだけ

→支援的にアウトソーシングをするのではなく、質の競争をさせなければいけない。

市もアウトソーシングできる仕組みづくり、また市職員の意識を変える必要がある。

市民交流課だけの事業では限られてくるので、全庁的にアウトソーシングできるよう働きかけを。

(窓口は市民交流課)

まずは、アウトソーシング可能な人材を育成することからである。

提案型事業の参考都市

我孫子市

藤沢市

横浜市

○施設類型別計画について 課長より報告

公共施設総合管理計画(案)を議会にて示した。現段階では活動センターの市民活動支援機能についてはハートプラザみそのへ移転させ、現活動センターの施設には郷土資料芸能館が入る(予定)。あくまで計画は案であり、協議して変わることも十分にある旨を報告。

以上 閉会